

- 1 原発の再稼働、テロ対策を急げ
- 2 北朝鮮の核・ミサイル脅威は継続

安全保障研究委員長
火箱 芳文 陸自74

原発の再稼働、テロ対策を急げ

4月24日、原発のテロ対策施設をめぐり原子力規制委員会が完成期限の再延長は認めず施設が完成しなければ再稼働した原発の運転停止を命じることを決めた。関西、四国、九州の電力3社が5原発10基で遅れる見通しを示していた。このままでは九州電力の川内原発1号機は来年3月に期限を迎えるとのこと。期限内に完成しなければ川内原発がまた運転中止になる。電力各社は今のままでは新規制基準に示されたテロ施設等の完成を急がねばならないが、電力各社の個別の事情も考慮せず、「使用停止」の権限を持つとは言え、一方的な規制をすることに違和感を覚える。

規制委は行政からの独立性が高い組織で電力会社の経営などは考慮せず、規制に専念し「世界一厳しい」という原発の規制基準を作って原発の再稼働などを審査している。テロ対策施設は13年7月に導入した新規制基準の中で「特定重大事故等対処施設」と呼ばれ、

意図的な航空機衝突などのテロの場合

に使用できる対処施設で、原子炉が冷却できなくなったときに遠隔操作で原子炉を冷やす設備とのことだが、詳細は非公開である。この施設は原子炉建屋の工事認可後5年以内に設置するよう定められている。原発の脅威の範囲を地震・津波や竜巻などの自然災害の他にテロ行為を加えたこと自体は評価する。しかし対テロ設備の完備に限定し認可の可否することに合理性はあるのか。これまで電力各社が対策施設の建設を申請してから許可を得るまで数年を要し、規制委の安全審査が停滞した結果、国内で再稼働した原発は9基に過ぎない。今や日本の火力発電の比率は80%弱(2018年)になっているそうだ。先進国では稀な電源構成である。「化石燃料ばかり燃やしている」との批判の意見も多く温室効果ガスなど環境への影響が心配だ。また太陽光再生可能エネルギーを促進したのはいが、作り過ぎて太陽光パネルの総出力は原発50基分に達したとの数値もある。しかし太陽光の低い稼働率のため年間の総発電量は5%しかない。しかも固定価格買取制度(FIT)により、「再エネ賦課金」が電気料金に上乘せされ、さらに運転停止に追い込まれる原発が増えれば電気料金の値上がりや温室効果ガスの排出規制も難

しくなる。

原発は資源小国日本にとって安定性、経済性、環境性に優れた電力として極めて重要な電力である。しかも原発は長期稼働で経済性が増す。原発事故以来、安全確保のため規制委の努力には一定の敬意を表したいが、以前再稼働した原発の研修経験があるが、余りに経済性を無視して、「糞に懲りて膾を吹く」ような対応や設備もあつたのではないか。そもそも「原発の対テロ対策」は施設を完備するだけでは十分ではない。国を挙げての仕業といえる。この度の「30大綱」に初めて自衛隊に原発等重要施設の防護」が盛り込まれた。ようやく国も「原発防護の必要性」を認識し始めたといえる。福島第1原発事故発生時、本来任務になかった「原発への放水」など自衛隊は命を懸けて原発鎮静化のために活動した。

航空攻撃等テロ対策を電力会社のみに義務付ける規制委の主張はおかしい。政治こそ安全性や安定性、経済性、環境性のある電力のインフラ整備を進めるべきだ。規制委に任せるべきではない。原発の再稼働の推進、原発のテロ対策、規制委の在り方、規制基準の見直し等、我が国の国益の観点から本腰を入れて検討すべき時である。

北朝鮮の核・ミサイル脅威は継続

北朝鮮の金正恩朝鮮労働委員長が5月9日、火力打撃訓練を指導したとの報道があり、同国メディアは垂直に打ちあがるミサイルの写真を公開した。約420kmと約270km飛行して日本海に落下したとされる。米国防省は同日、複数の弾道ミサイルだったと断定した。国連安全保障理事会の制裁決議違反である。

北朝鮮は4日にも金委員長が日本海に向け発射した火力打撃訓練を指導したとの報道があり垂直に打ちあがるミサイルの写真を公開していた。このミサイルは4月17日実験を視察した「新型戦術誘導兵器」と同一の兵器とみられ、70〜200km飛行し日本海に落下したようだ。訓練では大口径長距離放射砲(多連装ロケット砲)や戦術誘導兵器の運用能力を点検するため、「予告なく不意に」金委員長が発射を命じ、「即戦態勢」を確認したという。

このミサイルはロシアが開発した短距離弾道ミサイル「イスカンデル」に酷似している。弾道ミサイルならば国連決議違反であるが、北朝鮮は「今回発射した兵器は、国連安保理事会決議に反するICBMなどの戦略兵器ではなく「国の政治的自主権と経済的自立を守るため」の兵器としている。4日のミサイルは米国も直ちに弾道ミサイ

ルと判断していないが、9日のミサイルは弾道ミサイルと断定した。北朝鮮の狙いは2月にハノイで行われたトランプ大統領との首脳会談が物別れに終わり、制裁解除を解かない米国への牽制狙いの思惑が透けて見えるが、一方で米国による軍事的な選択肢に対する備えのためと思われる。

今回の発射は日本の排他的経済水域外で、飛行距離も短く日本の安全保障に直接的な脅威とはならなかったものの、新型の弾道ミサイル開発が継続されていることから、決して無視してはならない新兵器である。ロシア製の短距離弾道ミサイル「イスカンデル」は、低高度で標的に接近し、上昇した後、急降下するという複雑な軌道を描き米軍のTHAADやペトリオット・ミサイル防衛網を突破できるとされる。

北朝鮮は2017年に米本土を狙った大陸間弾道ミサイル(ICBM)などの実験を重ね国際社会への挑発を繰り返し、「6回目の核実験」も強行した。ミサイル発射は米朝会談以降5月4日まで実施していなかったが、日本を射程に収める弾道ミサイルは既に実戦配備済みであり、今回新型のミサイルも加わったことから脅威はより増したと言える。核搭載ICBMの完成も時間の問題と思われる。

金委員長は4月25日ロシアを訪問、

プーチン大統領との首脳会談を行った。おそらく非核化への取り組み、制裁緩和の支持と経済支援を要請したものと思われる。今回のミサイルがロシア製のコピーであることが気になる。北朝鮮はほぼ「核」を手中にしている。ここまで来た核武装を絶対に放棄しない。今後も中国、ロシアの後ろ盾を得て、タイミングを計りながら核実験と弾道ミサイル発射を繰り返し、緊張を高めながら米国に対して体制保証を求めてくるだろう。

北朝鮮の核武装を放棄させるには、体制の内部崩壊か、米国による武力での打倒しかない。しかしトランプ政権とて軍事オプションは今の段階では取りづらい。日本は「国連制裁決議」頼み、「軍事オプションは米国」頼みの他力本願一辺倒である。では、どう備えるべきか。日本は米国と連携し核を含む「抑止力の保持」を早急に確立し、北朝鮮のミサイル発射を思いとどまらせなければならぬ。それには昨年12月に策定した「30防衛大綱」に示す地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の導入や直ちに反撃できる長射程ミサイル等「スタンドオフ火力」の開発・導入が急がれる。併せて北朝鮮の体制崩壊後の大量の避難民対策を考慮しておく必要がある。